



ちば ころう
千葉 悟郎
(市民クラブ)

●旧土地開発公社の土地売却を問う

質問 7月10日付きの財務部長名の「水沢駅前・駐車場(旧ジョイス跡地2783・67㎡)を随意契約で奥州市商工会議所に6347万円(2万2800円/㎡)で売却しました。」という文書が、全議員に配布された。しかし「競争入札」をせずに「随意契約」した事の理由を3点あげているが、いづれも根拠が薄く、法的にも説得力に欠ける。また売却金額も路線価格や近傍地域と比較しても安く、さらには駐車場として年間の売り上げ金額(約1千万円)を考へても、納得のいかない売却である。

市長 不動産鑑定により、時価評価額を設定し組織的に決定して、商工会議所に売却をきめたものであり、法律に則り進めてきたものである。

質問 この土地は、旧ジョイスとマイアータウンの土地を等価交換(当時4億円)し、平成21年12月旧公社経営健全化計画策定において、時価評価見込み額1億7751万4500円としたところが、平成22年8月に市は不動産鑑定をして8630万円と時価評価し、商工会議所に今後の意向を打診している。また平成24年6月に市は2回目の不動産鑑定をして、7150万円



水沢駅前駐車場(旧ジョイス跡地)

の時価評価していながら、この金額を「旧公社経営検証委員会」に提示していない(検証委員会は1億7751万4500円を記載して検証)。なぜか。

市長 不動産鑑定は、その時点の時価評価を調査し、適正な販売価格を知る必要がある。

質問 旧土地開発公社の土地を販売して、「第三セクター等改革推進債(86億6千万円)」の支払いをするものであり、その土地を安く販売することは、安くなる分、一般財源から補填するわけで、その一般財源は税金であり、税金は市民の負担となる。市民の負担軽減を図ることが市を預かる者の責務と考へるが、どう思うか。

市長 「三セク債」の償還を図り、市民の負担軽減に努めている。



なかざわ としあき
澤 俊 明
(奥和会)

●知ってる?奥州市の防災・防犯情報共有システム ●胆江医療圏公立病院統合による総合医療センターを

質問 消防団処遇改善及び婦人消防協力隊の半天の統一を求めらる。

市長 消防団の出動手当は県内最低のランクにある。県内市町村とのバランスを見ながら検討する。婦人消防協力隊の半天の統一については組織の一体化を進めながら合わせて検討する。

質問 奥州市独自の災害警戒、避難警報システムを伺う。

市長 奥州市防災防犯情報共有システムは昨年7月に導入した。全国瞬時警報システムから送信される地震や大規模テロ等の情報と市の被災状況等を一元化し、市内の行政ネットワークに接続される。そして、市のホームページ、緊急速報メール、緊急告知ラジオ、市公式フェイスブック及びツイッターへ一斉に自動配信されるシステムである。

質問 胆江医療圏の公立病院を統合した総合医療センターを。

市長 県立、市立病院の診療科の減少と救急医療や小児医療及び周産期医療の機能低下により



日本海総合病院(県立と市立病院を統合、再編(山形県酒田市))

胆江保健医療圏内で完結できない状況にある。水沢病院は、胆江病院と同様に一般急性期医療を担い地域医療を守っており、平成27年以降に胆江保健医療圏の今後の救急急性期医療の提供のあり方を県の関係部局や県立病院医師会と十分協議を加え、水沢病院の建替えを検討していく。提案のあった県立病院と市立病院を一つの組織に統合し、総合医療センターとする構想に大変前向きな意見ととらえており、県と十分に協議を行いながら今後検討していく。